

原製作所

CO₂クーラーの伸びしろに手応え

23年再び、過去最高へ向け



原 正憲社長

ACモータと比べて最大30%の省エネを実現すること。使用温度範囲はマイナス10度C以上で冷凍能力は7〜62キロワットと広範囲をカバーする。

用途は冷蔵・冷凍用を中心に、ラインナップとしては除霜方式がオフサイクルのHFC・14TF・AOとヒーター方式の14TF・BHの2タイプを揃え、使用庫内温度はAOが3度C以上、BHは3度Cからマイナス10度Cとなっている。

但し、現在ECファンについては、欧州の2つのメーカーが中心に展開しており、コロナ禍に伴う調達に時間を要している。原正憲社長は「潮流がCN（カーボンニュートラル）へと向かう中にあること、より地球温暖化係数の低い自然冷媒を採用していくことは、最早トレンドとなっている。但し、現状は補助金等の後押しが効いていることも事実であり、本来の自立した市場が形成されていなくては」と話す。

さて2023年度における展望については昨年9月以降、現在は第2四半期を迎える中にある受注状況は好調に推移している。特に第1四半期の9月、10月の2ヵ月分の売上と現状の受注残を合算すると、既に最終の過去最高額を示した2020年度の売上額に匹敵しており、このままの推移で行けば確実に再び過去最高額への更新を果たすことになる。

但し、こうした案件中には客先要求の納期面で折り合わず、止む無く失注もあったとし、これについては謙虚に反省の弁も述べる。また、この事態を受けて社内体制の見直しも即座に行った。具体的には不急な会議の中止もしくは延期を指示し、休日出勤の承認と間接部門からの応援、さらにパート社員求人などで全体数を増やし、受注

昨年開催のHVAC&R展での同社ブース



案件の納期遅延を起こさないよう最大限の対策を行っている。今期、同社売上の牽引力となっているものに、関西地区における大型案件がある。近年、原製作所においては開発期間、社内でのR&Dの軸を、この力タロク発行に合わせる形で新製品の投入なども行ってきた。

原正憲社長も「標準機種仕様の大幅に見直し、さらに市場から求められる製品構成を充実させていきたい」と話す。

ユニットクーラー・熱交換器の専門メーカーとして食品の流通に係わる低温貯蔵と食品の急速凍結に使用される熱交換器・ユニットクーラーの製造販売を通じて食の安全に貢献する原製作所（社長＝原正憲氏、本社・茨城県稲敷市下根本7940-1）。

同社は昨年8月に2022年度第75期の決算を終えた。実績ベースでは売上高で前年比17%増と好調な着地を果たし、2015年より過去最高売上を毎年更新してきた2020年期とほぼ同値となることから、原正憲社長は「コロナ禍以前の水準に戻った。ここをひとつのターニングポイントとしてさらに成長を期す」と話す。

但し、内容面における課題も挙げた。空調冷暖業界のみならず、全産業分野に関わる傾向だが、原材料高騰に伴う収益の圧迫だ。現状では致し方なしとしながらも、製品価格だけでは留まらないロールマージン、梱包、運送、燃料といった間接費を含めた転嫁までは至らない現象の厳しさも示す。

このうち、2022年度の特長としては2019年より大手メーカーの開発依頼を受けて試作を経たのちに自社製品として製造・販売に取り組んできたCO₂直膨ユニットクーラーの伸びしろに手応え感ありとする。

原製作所のCO₂直膨ユニットクーラーは設計圧力8MPaでECファン搭載モデルが売りのひとつとなっている。従来のCO₂冷媒対応農事、産業、低温冷房、氷温冷蔵用天吊型ユニットクーラー（TCT型）

CO₂冷媒対応農事、産業、低温冷房、氷温冷蔵用天吊型ユニットクーラー（TCT型）

CO₂冷媒対応農事、産業、低温冷房、氷温冷蔵用天吊型ユニットクーラー（TCT型）

CO₂冷媒対応農事、産業、低温冷房、氷温冷蔵用天吊型ユニットクーラー（TCT型）

CO₂冷媒対応農事、産業、低温冷房、氷温冷蔵用天吊型ユニットクーラー（TCT型）

CO₂冷媒対応農事、産業、低温冷房、氷温冷蔵用天吊型ユニットクーラー（TCT型）